

■当日意見・質疑応答

	委員	回答部局(想定課名)	意見等	回答
1	清原委員	総務部(地域活性推進課) 農林水産部(土佐山地域振興課,鏡地域振興課)	高知市の移住実績が年々増えていることについては大変評価できますけれども,中山間地域と高知市中心部,都市と周辺部の人の流れ方はどうなっているのでしょうか。 中山間地域の移住につながるような視点を常に持っていただきながら,空き家対策のこともしっかりやっていただきたいと思います。	高知市の中山間地域である鏡・土佐山地域への移住者数は,数的にはそれほど多くない状況でございます。その要因としては,住宅の確保が一つの課題であると考えられます。 中山間地域への移住定住の促進対策については,土佐山地域において平成26年度から子育て世帯向けの地域活性化住宅の整備を進めており,これまでに16戸が完成し,地域内の年少人口(0歳から14歳)は86人(H23)から109人(R5)へ増加するなど,地域活性化に寄与しています。 一方で,中山間地域の空き家を有効活用するための空き家情報バンクについては,登録物件がない状況が続いたことから,令和4年度に鏡・土佐山地域内の空き家調査を実施した結果,最終的に土佐山地域において1物件が登録され入居しています。 調査後の課題としては,居住可能と思われる空き家はあるものの,所有者との連絡が困難なケースや,所有者の意向として賃貸困難なケースなどがありますが,地域の区長会との情報共有や連携を行うことで登録件数の増加に向けた取組を進めてまいります。
2	清原委員	総務部(地域活性推進課)	高知市で実施されている二段階移住の実績についてお聞きしたいです。	二段階移住の昨年度の実績につきまして,一段階目に高知市に移住してこられる際の補助金の交付件数としては,令和3年度は47件,令和4年度は25件となっており,大体20件から40件ぐらいのペースで二段階移住制度が活用されております。
3	佐竹委員	商工観光部(産業政策課)	高知の企業があまり学生に知られていないと感じますし,Webを中心とした就職活動に対応できていない企業もあり,上手くマッチングにつながっていないように思います。 どちらかといえば企業側の問題かもしれませんが,DXを絡めて上手く高知の企業ともマッチングする仕組みをつくると,地元への就職,ひいては若者の定着につながっていくことが期待できますし,特に高知市では,この会議の大きな一つの目標として進めてはどうかと思います。	市内企業の成長や生産性の向上に向けて,デジタル技術の活用やDX推進は重要であると考えており,就職活動については県内外から優秀な人材を獲得するためにオンライン採用に取り組まれている企業もあります。一方で,デジタル技術の活用に関する高知県企業アンケートでは「特にデジタル化は必要ない」と回答した割合が高く,また高知市企業アンケートでは「どういったデジタル技術を活用していいか分からない」といった企業回答も確認していることから,関係団体と連携を図り,まずは各企業にデジタル技術の活用の効果等を知ってもらう取組を推進し,デジタル技術の活用やDX推進の必要性についての認識を高め,多様なマッチング機会の創出に繋げていきたいと思います。
4	石塚委員	総務部(総務課) 商工観光部(産業政策課)	労働力不足に関しては,若者の定着だけではなく,外国人技能実習生などの外国人材との共生社会という側面もあります。 外国人材の幹部候補や親日国におけるスキルの高い方々に,いかに高知に来てもらい,永住をしてもらうような取組を地道に進める必要があります。	(No.4・5 産業政策課・総務課) 人口減少に伴う労働力不足に対しては,外国人材の活用が重要になっていくと考えています。 国は外国人共生社会の実現に向けた方向性を再検討しており,今秋には一定の方向性を示す予定とされています。県は令和3年度から令和5年度の基本方針として「高知県外国人材確保・活躍戦略ver3」を策定し,積極的な外国人雇用に向けた取組として,人材送り出し国との連携強化による海外からの優秀な人材の確保,就労・相談体制の充実,地域の一員としての受入れ態勢の充実等の施策を実施しています。 また,本市においては,令和4年度に,高知県中小企業団体中央会の依頼を受け,姉妹都市であるインドネシア・スラバヤ市の協力の下,外国人技能実習生の受け入れ等に関し,高知県の監理団体とスラバヤ市の送り出し機関とのオンライン名刺交換会を実施するなど,受入れの支援を行ったところです。国,県の動向を注視しながら,外国人材の受入れについて研究するとともに,関係機関との連携のもと,適切に対応していきたいと考えております。
5	佐竹委員	商工観光部(産業政策課)	私が経営する専門学校の日本語学科の学生は,日本の専門学校や大学に進学して,高知を好きになり,高知で働きたいという学生が多くおります。今後,労働力人口を増やしていくためには,外国人共生社会をしっかり計画的につくっていくことが大事だと思います。市や県とも上手く連携しながら,そうした人を高知に受け入れていく必要があります。	(No.5 総務課) 本市では,給付金等の行政手続きに関する多言語動画の作成や高知県作成の多言語版「南海トラフに備えちょき」の配付,在住外国人の相談業務への協力,特殊消防車に表示される注意喚起サイネージの翻訳等,県や関係機関と協力し外国人が住みやすい暮らしづくりに取り組んでいます。 今後も,関係機関と連携を取りながら,外国人住民が暮らしやすい高知市となるよう,必要な対応を進めていきたいと考えます。

■当日意見・質疑応答

	委員	回答部局(想定課名)	意見等	回答
6	清原委員	総務部(政策企画課)	これから計画をつくるにあたって、市民がわかる言葉を使っていただくことが一番大事だと思います。他市町村も高知市の動向を注視している中で、先駆けて計画を見直されることも踏まえまして、ぜひ平易な言葉で計画を作っていただきたいです。	地方創生に向けた取組は、市民や事業者の皆様とともに進めていくことが重要でありますので、策定にあたっては、専門用語などは用語解説を取り入れるほか、わかりやすい表現を用いるよう工夫してまいります。
7	清原委員	総務部(政策企画課)	デジタルデバインド(情報格差)対策は、丁寧なやり方で進めていかないと社会に根づいていけないと思いますし、どれだけデジタル化を進めたとしても、皆がついていけないという事態になることを懸念しています。このデジタルデバインド対策の部分を、なるべく丁寧に盛り込んでいただきたいと思います。	デジタル化の恩恵を誰もが享受できる社会の実現に向けては、デジタルデバインド対策は必要不可欠であると考えております。 本市では、地域の公民館でパソコン教室やスマホ教室を開催しており、また、今後は健康福祉センターの高齢者講座でデジタル機器に関する講座の開催について検討したいと考えております。デジタル機器に不慣れな高齢者の方等が、身近な場面で学べる機会を確保するとともに、戦略内にも丁寧に登載していきたいと考えております。
8	清原委員	市民協働部(スポーツ振興課)	地区体育会は、少子高齢化で厳しい状況にあります。市民の健康を守る、あるいは心の豊かさを守るという観点で、地域のスポーツ文化は非常に大切な施策だと思いますので、こうした取組にデジタルの力を活用する方法をぜひご検討いただきたいです。	高知市では「第4次高知市スポーツ推進計画」を策定し、「する」スポーツ・「みる」スポーツ・「ささえる」スポーツ・利用できる「場所」・ニーズに応じた「情報」の5点を充実させることを目標として掲げており、地区体育会についても、高知市体育会との連携を強め、情報発信については、ホームページ等を活用し、より一層の周知を図っていきます。また、体育施設予約システム等について、サービス向上のための改修等を検討するなど、更なるスポーツ振興と発展に繋げていきます。
9	那須委員	総務部(総務課) 市民協働部(地域コミュニティ推進課) 商工観光部(産業政策課)	人口減少対策としての外国人材の雇用というのはそのとおりだと思いますし、以前から県内の外国人が集うコミュニティづくりを行政も含めてできないかと思っています。 また、若者が減った部分をリタイアした方でカバーできるところが意外とありますので、対策として検討されてはどうかと思います。	(地域コミュニティ推進課・総務課) 高知県が市内3箇所に開設している「日本語教室」は、外国人の身近な学習の場であるとともに、外国人同士の交流拠点としての機能も果たしていると考えます。 また、地域コミュニティの一員として外国人の方々をどのように受け入れていくのかという点についても非常に重要なことと考えており、外国人の方に、各地域の習慣やルールなどを知ってもらい、地域活動への参加を促していくとともに、住民との交流の機会を設けるなど、外国人の方々にも気軽に参加し集ってもらえるような地域づくりについても、調査・研究を行ってまいります。 (産業政策課) 人口減少に伴う労働力不足問題の対策として、高齢者の労働力は重要さを増しており、また、高齢者が社会で活躍することが健康維持や生きがいにもつながると考えています。本市では、高知市雇用創出促進協議会を通じて高齢者向けの再就職セミナーや面談会を開催し、参加者には高知市無料職業相談所において継続的な就労支援を実施しています。また、「高知市シルバー人材センター」への支援を通じた高齢者の活躍の場の提供を行っており、今後も、継続した支援を実施してまいります。
10	那須委員	総務部(情報政策課) 農林水産部(鏡地域振興課)	DXには効率化と課題解決の二つがあります。高知市で実施されているスマートヘルスケア事業などの様々な取組を見ていて、このヘルスケアの取組自体はとてもいいことだと思いますが、市民がヘルスケアにどういった課題やニーズを持っているかという構造化から入り、それをデジタルで解決していくというモデル化が抜けていることがあります。課題をモデル化した上でのDXというところで、効率化にばかり着目するというのは大きな問題だと思います。	このスマートヘルスケア事業の実施に至る経過としまして、鏡・土佐山地域への光ファイバ整備にあたり、利活用策を検討するため、関係部署、地域住民、有識者で構成した「鏡・土佐山ブロードバンド利活用協議会」を令和2年10月に設置し、これまで5回開催してきました。 協議会の中で、鏡・土佐山地域の小中学校の保護者、地区長、公民館長を対象とするアンケートの実施や他市のICT活用事例を参考に協議を行い、地域における様々な課題解決の一つとして高齢者に対する健康福祉分野でのICT活用ニーズが高かったことから、鏡梅ノ木地区をモデル地区として事業を実施しているところです。 今後ともDXの推進にあたっては、課題やニーズを明らかにしたうえで取組を進めてまいりたいと考えています。


■当日意見・質疑応答

	委員	回答部局(想定課名)	意見等	回答
11	那須委員	総務部(政策企画課, 情報政策課)	いまの課題に対して,それを解決するためのAIや,ハードだとIoTやドローン,ソフトだとARやVR,メタバースといったものを使うときに,どういった市になるかということを高知市でしっかりと考える必要があります。例えば,Web3.0のようなものは,高知市の行政を画期的に変えてしまう可能性があります,地域のDXがデジタル田園都市としてどうなっていくかということを見ていかないといけないと思います。	急速なデジタル化の進展に伴い,本市の施策推進にあたってもWeb3.0時代の到来による新たなデジタル経済圏の構築なども見据えた適切な対応が必要であると考えております。本総合戦略においても,地域課題の解決や新たな価値の創出に向け,デジタル技術の検討・導入を図りながら,市民が幸せを実感でき,住み続けたいと思えるまちの実現を目指してまいります。
12	森岡委員	教育委員会(青少年・事務管理課)	日頃地域活動に携わっている視点から,リアルがあってこそデジタルが活かされるということを特に感じています。 若い世代の出会いのきっかけをつくる婚活事業や,移住してきた若い人たちと地元の若者をつなげるための活動をしていて思うのは,きっかけと,その後つながり続けるツールとして,デジタルは活かせるけれども,その間の,実際に会って仲良くなり,つながり合うリアルの動きも当然あるべきだと思います。デジタルだけではなくて,高知だからこそリアルのつながりも大事にすると,さらに発展的にデジタルを活用できると考えています。	高知市が実施する「愛活推進事業」は,若い年齢での結婚につなげていくために,青年同士が自然に出会える機会の提供に取り組んでおります。事業内容としては,若い世代に馴染みの深いSNSなどのデジタル媒体の活用により広報を行うことで効果的に周知を図り,開催イベントでは,いずれも参加者同士がリアルな交流を図ることができる催しとなっております。 まずは若い世代に事業を周知し興味を持ってもらうこと,また実際に対面での交流をきっかけとしてつながり合い,そのつながりが維持されながら周囲にも良好な人間関係を広げるためには,さらなるデジタルとリアルの両側面の発展的な活用が大切と考えております。
13	堀部委員	総務部(地域活性推進課) 商工観光部(産業政策課)	高知県はIターンの方が多い傾向にあります。Iターンが多いということは,やはりそれなりに魅力を感じていただいている方が多いのだと思う一方で,Uターンが少ないということは,自分の地元に対して誇りを持っていないのではないかと思います。 進学の関係で県外に出て行かれる方も多いと思いますが,まずは高知にいる間に,高知の魅力や企業を知ってもらうような機会を設けることが重要だと思います。	本市の移住・定住におけるコンセプトは,「住んでみたい・住み続けたいまち高知市」であり,移住者やすべての市民が定住したいと実感してもらうことが大切になります。そのためには,本市の豊かな自然環境や食文化,歴史などにふれあうとともに,地域の伝統行事や祭事などを体験することで,本市の魅力を再認識し,ふるさとへの愛着を醸成する取組が重要になります。 また,高知市で働くことを選択していただく上で,企業を知ってもらうことは重要と考えています。企業にとっても自社の魅力を広く発信していくことは人材確保はもとより事業を発展させる上で必要と考えられますので,本市としてもその支援手法等について研究してまいります。
14	堀部委員	総務部(地域活性推進課, 政策企画課)	何が理由で高知市に移住して来られているかということを中心に,まずアンケートをとることが重要だと思います。アンケート結果を移住のイベントに活かすなど,移住者を増やすための取組につなげる必要があると思います。 出て行かれる方がなぜ出ていくのかというアンケートも取っていただき,今後に生かしていけたらいいと思います。	高知市では転入をされる方にアンケートを取っており,そのときに転入理由を書いていただくようにしております。転入理由として一番多いのが高知で「就労・就業」する方が約40%となっており,次に「結婚」を理由としたものが約13%,その次が「居住環境・自然環境が魅力的」という理由で約14%の方が転入されている結果が出ております。 また,高知市出身で新たに成人になられた方(成人式の対象である満20歳・市内外に在住)を対象に,定住意向についてのアンケートを実施しています。今後,高知市で暮らすことについては,「高知市で暮らすまたは将来的に暮らす」と回答した方が52%,「高知市で暮らさないまたは分からない」との回答が46%となりました。「高知市で暮らさないまたは分からない」と回答した理由については,「より便利な場所で暮らしたい」が22%,「防災面で不安を感じる」が14%,「娯楽や遊ぶ場所が少ない」が14%,「働きたい仕事がない」が13%との結果となりました。 さらに,転出される方に対しても,転出理由や将来的なUターン意向に関するアンケートをとっておりますが,転出理由としては,「就職」が約34%,「転勤」が約30%,次に「結婚(離婚)」が約10%の順に多くなっており,将来的に高知市に戻ってきたいと回答した方は約55%となっております。特に,若者世代について就職を機に転出される方が多い状況ですので,就職活動の際に本市の企業を知っていただく機会の提供など,将来的に本市に戻る選択肢をもっていただける取組などを今後検討してまいります。

■当日意見・質疑応答

	委員	回答部局(想定課名)	意見等	回答
15	崎山委員	総務部(政策企画課) 商工観光部(産業政策課)	デジタルを活用するためには、何が課題かということを深掘りしていく必要があると考えています。高知県内は特に中小企業のデジタル化が進んでいないと言われていますが、その理由の把握や、企業と一緒に考えて考えるという市の体制がとれるのかということも含めて考えていく必要があると思います。 県外に出られる方は、仕事がないから帰らないのか、高知市に魅力を感じていないから帰りたくないのかということをアンケートでとり、転出理由に応じた取組を進めることが必要だと思います。次の戦略に向けて、もっとデータを活用して課題を深掘りして考えていただきたいと思います。	(産業政策課) デジタル技術の活用に関する高知県企業アンケートでは「特にデジタル化は必要ない」と回答した割合が高く、また高知市企業アンケートでは「どういったデジタル技術を活用していいか分からない」といった企業回答も確認していることから、まずは関係団体と連携を図り、各企業にデジタル技術の活用の効果等を知ってもらう取組を推進し、デジタル技術の活用やDX推進の必要性についての認識を高めていきたいと思います。 (政策企画課) また、転出者される方を対象としたアンケートでは、転出理由として、「就職」(約34%)、「転職」(約30%)、「結婚(離婚)」(約10%)の順に多くなっています。将来的なUターンの意向につきましても、回答者全体の約45%が戻る意向がないと回答されており、理由として、「高知に家族や親戚がいない」、「交通が不便」、「出身が市外」、「娯楽や遊ぶ場所が少ない」、「仕事がない」の順に回答が多い状況です。就職以外の要因も転出理由として多いことから、アンケート結果も踏まえて課題を整理し、今後の取組を検討してまいります。
16	北村委員	総務部(文化振興課) 健康福祉部(高齢者支援課)	パソコン教室などの開催案内もたくさんありますが、学びたい高齢者向けのメニューが無いような状況です。地域で学びの機会があるということは本当に大事なことだと思いますし、デジタルという言葉だけが先行すると、高齢者はついていけないように感じます。	地域の公民館で開催している「市民学校」では、例年、デジカメ等画像の編集・Word初級編といった高齢者向けのパソコン教室を開催しており、16歳以上で市内在住又は在勤の方であればどなたでも受講できます。また、3G回線端末であるガラケー(フィーチャーフォン)が、3G回線のサービス終了に伴い今後数年で使えなくなることから、スマホを持っていない又は使い方に慣れていない方を対象としたスマホ教室を各地域の公民館で開催するなど、実生活に即した内容の講座を開設しております。 また、本市が活動を支援する高知市老人クラブ連合会では、高齢者を対象とした講座開催やミニデイなどの各種活動に取り組んでおり、南部健康福祉センターにおいて、平成25年度～平成29年度にはパソコン教室を、平成30年度～令和元年度にはスマートフォン教室を開催しております。今後、本市が高知市老人クラブ連合会に事業委託している各健康福祉センター高齢者講座において、パソコンやスマートフォン関連の講座の開催を協議してまいりたいと考えております。 今や様々な手続きやコミュニケーションにおいてデジタルが活用されており、高齢者が、社会とつながり、生きがいや活力をもって暮らしていくために、デジタルの活用方法を学ぶことは非常に重要であります。関係機関とも連携を図りながら、幅広い場面で高齢者がデジタル機器について学べる機会づくりに努めてまいります。
17	北村委員	商工観光部(産業政策課) 教育委員会(学校教育課)	高知で仕事をする人を増やすうえで、企業側もっとPRしていく必要があると思いますし、大学生だけではなく高校生、中学生から取り組むことが大事だと思います。	本市立の中学校においては、職場体験学習や地域探検学習(地域を知る)、市教委発行の「進路ノート」を活用した職業調べ等を通して、高知の企業を知ることにつながる取組を進めています。さらに、企業の方を招聘しての講演や、県教委発行のキャリア教育副読本「みらいスイッチ」の活用等も高知の企業を知ることにつながる取組の一つです。 また、高知商業高等学校では、目指す生徒の姿の1つとして「高知や社会に貢献する力を培う」ことを挙げており、毎年、就職希望者は企業説明会に参加しています。ほかにも、本校の独自の取組として、高知の食材を生かした商品開発を高知の企業と行ったり、日曜市での生徒自身の販売活動などを通して、高知の魅力や課題について考えています。本年度から、ライセンスコースでは、アントレプレナーシップ教育に取り組み、企業と連携した授業を実施しております。 また、高知県及び県産業振興センターでは、県内のものづくり事業者の技術・製品の紹介や商談を行う場として、例年「ものづくり総合技術展」を開催しており、昨年度は、学生向けのWEB工場見学(現地見学と併用)や、県内高校生作品展示コーナー、子どもも参加できる体験教室などを実施し、県内の小・中・高校、大学からも多くの学生が参加しています。 こうした取組等において、県と連携しながら地元企業のPR活動の支援を図ってまいりたいと考えております。
18	新谷委員	こども未来部(子育て給付課、子ども育成課)	子育てについては、幼児教育・保育料の無償化や出産費用の助成など様々な施策をされていますが、お金だけでは子どもは育たないと思うので、女性がどうしたら子どもを産みたいと思うかということも聞きながら、子育ての楽しさを伝えていけるような施策が必要だと思っています。	乳幼児期においては、地域子育て支援センター事業や子育てサロン、子育てサークル等の取組にて、子育て家庭同士の仲間づくりとともに職員や地域の担い手など多世代とのつながりを築くことにより、子どもの成長発達や、親の喜び・悩みを共感しあったり、育児についての知恵等継承がなされています。このような交流やつながりが、子育ての楽しさを実感することにもつながると考えており、現在の施策を継続しつつ、今後は意識調査等により市民の声を丁寧に聞きながら、新たな施策の展開に向け検討してまいります。

■当日意見・質疑応答

	委員	回答部局(想定課名)	意見等	回答
19	石塚委員	教育委員会(学校教育課) 市民協働部(地域コミュニティ推進課)	以前,土佐経済同友会としあわせ推進会議と高知大学が共同で,子どもの幸福度の調査を実施した際に,親の世代や近所などの社会とのつながりが多いと,子どもの幸福度が高いという結果が出ています。教育の面を考えると,子どものときからどう社会とのつながりを設けるのかというのは,最終的にUターンにもつながってくると思いますので,ぜひこうしたところも踏まえた上で戦略に盛り込んでいただきたいと思います。	学校教育においては,地域の方と野菜の栽培方法や田植えの方法などを学習し,ともに作物を育て,収穫する活動を行っている学校があります。学校からは,地域の方々とのふれ合いを通して,収穫することの喜びを体験したという意見や,自分の地域のよいところを見つける機会につながったなどの意見が出されているところです。また,防災訓練においても,学校単位の訓練に留まらず,近隣の学校(園)や保護者,地域と連携した訓練も実施されています。地域の自主防災組織等を外部講師として招いた防災学習も行われており,地域と連携しながら安全で安心な社会づくりに子供たちが貢献できるよう,取組を進めています。さらに,「社会に開かれた教育課程」の実現のため,地域と連携・協働した教育活動を支える仕組みとして,学校運営協議会があります。学校運営協議会では,学校の課題や地域の課題に対して,どのように取り組んでいくのかが話し合われます。そういった「地域とともにある学校づくり」を進めることで,児童生徒と地域との「つながり」を育んでいます。 また,本市では,子どもたち自身がアイデアを考え,実行するまちづくり活動を支援する「こうちこどもファンド」や,子どもたちが架空のまちで就労体験などを行う「とさっ子タウン」を実施しています。「こうちこどもファンド」では,小学校から高校生までの児童が,地域のみなさんや様々な活動団体等とつながりながら,自分たちの生活するまちをより良くする活動を行ったり,「とさっ子タウン」では,就労体験以外にも,選挙・議会・納税など,まちを運営していく様々なルールを楽しみながら学んでいくことができます。子どものうちから,様々な人とつながったり,社会の仕組みについて,学んでもらうことで,地域への愛着を育むとともに,本市のまちづくりについて考えるきっかけになればと考えています。 こういった取組を踏まえ,総合戦略において,子どもたちが多様な人との関わりの中で,幸せを実感し,郷土愛を育んでいくことを丁寧に盛り込んでいきたいと考えております。
20	宮地委員	総務部(政策企画課)	高知市は,中心地から空港や山や海などに約30分でアクセスできる住みやすいまちだと思いますので,このコンパクトシティということを誇りに思ってはどうかと感じています。	本市では,中山間地域,田園地域及び都市部が持つ多様な特性を活かしたバランスのとれたコンパクトシティに取り組んでおり,都市部からも短時間で豊かな自然にアクセスできる本市の強み,住みやすさを活かして今後の戦略推進につなげてまいります。
21	東森委員	選挙管理委員会	選挙の投票について提案があります。地方選挙がデジタルで投票ができるようになれば,それを体験してみたいから高知に移住してみようと,住民票を移してみようという流れができるのではないかと考えています。研究レベルからでもいいので,着手してみてもいいと思います。 投票をデジタル化させるということは,大きなテーマだと思いますので,高知市のDX推進本部のお題に入れていただきたいと思います。	選挙のインターネット投票につきましては,公職選挙法の改正のほか,「本人のなりすまし」「投票の秘密確保」など多くの不正防止策の確保,システム整備,経費など様々な課題がありますが,茨城県つくば市において,実施に向けた実証実験等の取組が進められておりますので,今後の動向を注視してまいりたいと考えております。  <参考:つくば市HP>
22	東森委員	総務部(政策企画課)	この総合戦略を英語版で世界に向けて発信してみてもいいと思います。国際言語で世界に向けて発信することで,おそらく日本国内にいる技能実習生の方も注目する可能性が十分にありますが,あるいは,国レベルで高知市に移住される方もいらっしゃると思います。こうした人たちに向けて情報を知らせる意味でも,現行の戦略は全て日本語ですが,インターナショナルな言語でのPR,もしくは多言語化するなどして発信してみてもいいと思います。	本市の最上位計画である「2011高知市総合計画 後期基本計画(計画期間:令和3年度~12年度)」においては,SDGsに対する本市の考え方や総合計画との関連について記載した英語版を作成し,インターネットを通じて広く公表しています。 本市総合計画を補完・連携する総合戦略においても,外国人労働者の増加やグローバル化,外国人との共生社会を見据えて,日本語版とあわせて英語版総合戦略の概要版を作成し,情報発信してまいります。